

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和5年4月 1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,118,419,000	3,114,474,944	3,944,056
手数料収入	27,246,000	29,674,905	△ 2,428,905
寄付金収入	4,300,000	5,661,000	△ 1,361,000
補助金収入	366,383,000	360,841,036	5,541,964
国庫補助金収入	365,293,000	359,751,306	5,541,694
地方公共団体補助金収入	1,090,000	1,089,730	270
資産売却収入	338,561,000	341,489,364	△ 2,928,364
付随事業・収益事業収入	589,776,000	566,913,669	22,862,331
受取利息・配当金収入	546,000	1,065,446	△ 519,446
雑収入	133,762,000	136,841,708	△ 3,079,708
借入金等収入	550,000,000	550,000,000	0
前受金収入	655,610,000	703,679,423	△ 48,069,423
その他の収入	139,600,000	149,582,061	△ 9,982,061
資金収入調整勘定	△ 833,615,000	△ 841,714,120	8,099,120
前年度繰越支払資金	4,587,744,287	4,587,744,287	
収入の部合計	9,678,332,287	9,706,253,723	△ 27,921,436
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,306,243,000	2,305,002,022	1,240,978
教育研究経費支出	963,794,000	915,322,606	48,471,394
管理経費支出	720,171,000	666,008,110	54,162,890
借入金等利息支出	7,730,000	7,734,814	△ 4,814
借入金等返済支出	189,540,000	189,540,000	0
施設関係支出	341,907,000	314,755,445	27,151,555
設備関係支出	184,249,000	152,122,842	32,126,158
資産運用支出	450,000,000	450,020,944	△ 20,944
その他の支出	213,536,000	212,718,572	817,428
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 227,631,000	△ 248,486,991	20,855,991
翌年度繰越支払資金	4,528,793,287	4,741,515,359	△ 212,722,072
支出の部合計	9,678,332,287	9,706,253,723	△ 27,921,436

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和5年4月 1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,118,419,000	3,114,474,944	3,944,056
		手数料	27,246,000	29,674,905	△ 2,428,905
		寄付金	4,300,000	5,661,000	△ 1,361,000
		経常費等補助金	337,955,000	332,413,330	5,541,670
		国庫補助金	336,865,000	331,323,600	5,541,400
		地方公共団体補助金	1,090,000	1,089,730	270
		付随事業収入	589,776,000	566,913,669	22,862,331
		雑収入	137,321,000	140,327,753	△ 3,006,753
		教育活動収入計	4,215,017,000	4,189,465,601	25,551,399
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	2,270,674,000
教育研究経費	1,249,107,000			1,192,691,083	56,415,917
管理経費	803,614,000			742,591,950	61,022,050
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	4,323,395,000			4,203,660,291	119,734,709
教育活動収支差額	△ 108,378,000			△ 14,194,690	△ 94,183,310
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	546,000	1,065,446	△ 519,446
		その他の教育活動外収入	60,000	137,233	△ 77,233
		教育活動外収入計	606,000	1,202,679	△ 596,679
		借入金等利息	7,730,000	7,734,814	△ 4,814
		その他の教育活動外支出	65,000	774	64,226
		教育活動外支出計	7,795,000	7,735,588	59,412
教育活動外収支差額	△ 7,189,000	△ 6,532,909	△ 656,091		
経常収支差額		△ 115,567,000	△ 20,727,599	△ 94,839,401	
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	5,115,000	7,761,896	△ 2,646,896
		その他の特別収入	80,677,000	82,282,507	△ 1,605,507
		特別収入計	85,792,000	90,044,403	△ 4,252,403
	事業活動支出の部	資産処分差額	27,196,000	30,020,398	△ 2,824,398
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	27,196,000	30,020,398	△ 2,824,398
特別収支差額	58,596,000	60,024,005	△ 1,428,005		
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 56,971,000	39,296,406	△ 96,267,406	
基本金組入額合計		△ 598,081,000	△ 542,841,107	△ 55,239,893	
当年度収支差額		△ 655,052,000	△ 503,544,701	△ 151,507,299	
前年度繰越収支差額		△ 3,837,993,649	△ 3,837,993,649	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,493,045,649	△ 4,341,538,350	△ 151,507,299	
(参考)					
事業活動収入計		4,301,415,000	4,280,712,683	20,702,317	
事業活動支出計		4,358,386,000	4,241,416,277	116,969,723	
事業活動収支各種比率 (経年比較)					
比 率		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	
人件費比率		51.92%	53.66%	54.13%	
人件費依存率		67.94%	71.38%	72.83%	
教育研究経費比率		25.88%	24.71%	28.46%	
管理経費比率		15.94%	16.28%	17.72%	
借入金等利息比率		0.34%	0.25%	0.18%	
補助金比率		8.03%	7.95%	8.43%	

3. 貸借対照表

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	13,927,021,201	13,984,661,210	△ 57,640,009
有形固定資産	12,217,842,957	12,083,136,296	134,706,661
土地	6,777,359,328	6,777,359,328	0
建物	4,221,179,022	4,071,435,217	149,743,805
その他の有形固定資産	1,219,304,607	1,234,341,751	△ 15,037,144
特 定 資 産	1,504,970,000	1,704,970,000	△ 200,000,000
第3号基本金引当特定資産	110,970,000	110,970,000	0
退職給与引当特定資産	394,000,000	394,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,000,000,000	1,200,000,000	△ 200,000,000
その他の固定資産	204,208,244	196,554,914	7,653,330
流 動 資 産	5,173,736,307	4,689,451,139	484,285,168
現金預金	4,741,515,359	4,587,744,287	153,771,072
その他の流動資産	432,220,948	101,706,852	330,514,096
資産の部合計	19,100,757,508	18,674,112,349	426,645,159

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,207,953,017	885,794,181	322,158,836
長期借入金	572,880,000	212,420,000	360,460,000
その他の固定負債	635,073,017	673,374,181	△ 38,301,164
流 動 負 債	1,180,755,188	1,115,565,271	65,189,917
短期借入金	189,540,000	189,540,000	0
その他の流動負債	991,215,188	926,025,271	65,189,917
負債の部合計	2,388,708,205	2,001,359,452	387,348,753

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	21,053,587,653	20,510,746,546	542,841,107
第1号基本金	20,644,617,653	20,101,776,546	542,841,107
第3号基本金	110,970,000	110,970,000	0
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,341,538,350	△ 3,837,993,649	△ 503,544,701
翌年度繰越収支差額	△ 4,341,538,350	△ 3,837,993,649	△ 503,544,701
純資産の部合計	16,712,049,303	16,672,752,897	39,296,406
負債及び純資産の部合計	19,100,757,508	18,674,112,349	426,645,159

4. 財産目録

財産目録

I 資産総額	19,100,757,508 円
内 基本財産	12,041,560,139 円
運用財産	7,059,197,369 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,388,708,205 円
III 正味財産	16,712,049,303 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	70,558.020 m ² 6,533,716,075 円
建物	65,125.370 m ² 4,221,179,022 円
図書	176,402 冊 799,173,264 円
教具・校具・備品	11,130 点 419,706,449 円
その他	67,785,329 円
2 運用財産	
現金預金	4,741,515,359 円
その他	2,317,682,010 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	19,100,757,508 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	572,880,000 円
その他	635,073,017 円
2 流動負債	
短期借入金	189,540,000 円
その他	991,215,188 円
負 債 総 額	2,388,708,205 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,712,049,303 円

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

資金収入の主な科目の内訳は、学生生徒等納付金収入 3,114,474 千円、補助金収入 360,841 千円、資産売却収入 341,489 千円、付随事業・収益事業収入 566,913 千円、借入金等収入 550,000 千円、前受金収入 703,679 千円である。借入金等収入は教育環境整備費として令和 5 年 10 月に私学事業団より融資を受けたものである。

資金支出の主な科目の内訳は、人件費支出 2,305,002 千円、教育研究経費支出 915,322 千円、管理経費支出 666,008 千円、借入金等返済支出 189,540 千円、建物附属設備支出などの施設関係支出が 314,755 千円、教育研究用機器備品支出などの設備関係支出 152,122 千円、資産運用支出 450,020 千円である。

令和 5 年度の翌年度繰越支払資金は 4,741,515 千円となり、前年度繰越支払資金より 153,771 千円増加した。

事業活動収支における教育活動収入計は、本業である教育活動に係る収入で 4,189,465 千円であり、学生生徒等納付金比率は 74.32%となる。

教育活動支出計は、4,203,660 千円であり、人件費比率は 54.13%、教育研究経費比率 28.46%、管理経費比率 17.72%である。

教育活動支出計が教育活動収入計を上回った結果、教育活動収支差額が 14,194 千円の支出超過となり、また、経常収支差額は 20,727 千円の支出超過となったものの、基本金組入前当年度収支差額は 39,296 千円の収入超過となった。この特別収支を加えた基本金組入前当年度収支差額において収入超過となった要因は、現物寄付 53,854 千円、施設設備補助金 28,427 千円といった特別収入の収入増による。

貸借対照表上の令和 6 年 3 月 31 日における財政状態は、資産 19,100 百万円、負債 2,388 百万円となっている。また、令和 5 年度においても、平成 19 年度のキャンパス全面移転に伴い発生した借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組入れるなど順調に推移している。

令和 6 年度(2024)に学部の入学生定員増、短期大学部の入学生定員減を行ったが、令和 6 年度(2024)学生数については、5 月 1 日現在、学部収容定員 1,195 人に対して 1,178 人、短期大学部収容定員 170 人に対して 126 人となっている。特に短期大学部は収容定員充足率 74.1%という状況ではあるものの、全学年の定員が減少する令和 7 年度(2025)においては一定の是正がなされるものと考えている。反面大学院修士課程の学生数は収容定員 82 人に対して 163 人と収容定員を大きく超過している状況にある。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題であるが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が 17.72%と全国的な平均より高めの数値となっている。教育研究経費については令和 2 年度以降コロナ禍の影響により中止していた海外研修の実施等により 24.71%まで低下していた教育研究経費比率は 28.46%まで回復したが、引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていく。

今後の方針・対応方策は、令和 9 年度の新学部開設に向けて設置準備を進めつつ、定員割れをしている音楽学部・短期大学部についても奨学事業の強化、現有の校舎の改修などを実施し、さらに短期大学部に関しては新コースの設置検討を進めるなど、学生に魅力のある環境を一層整備していく。また、定員を大きく超過している大学院に関しても入学生定員を増やすことで、現状を是正していく。